

## (5)協働社会構築戦略

## これまでの取組を振り返って

### NPO活動等の環境の整備

これまで、県では、ボランティア団体やNPOの活動を促進するため「NPOサポートセンター」の設置や市民活動の財政基盤を支える「NPOサポートファンド」の創設支援など環境整備を行ってきました。

### 多様な主体とのパートナーシップの構築

また、「協働による地域づくり活動に関する宣言書」による協定の推進や、県とNPO等との協働を進めるための「秋田県協働推進ガイド」の策定、包括協定の締結など、県と多様な主体との対等なパートナーシップを築くための取組を進めてきました。

### 企業との連携やコミュニティビジネスへの支援

さらに、企業やNPOを対象にした「CSRセミナー」等の開催や、遊学舎に企業の情報を集めて関係者に提供する「企業プラザ」の設置などにより、企業の社会貢献活動と地域活動とのマッチングを図ってきたほか、コミュニティビジネスの立ち上げを支援してきました。

### 協働による地域づくりの推進

このほか、地域づくりを牽引する地域リーダーの養成や、小規模高齢化集落の住民が自ら行う集落活性化活動への支援、大学との連携による地域づくりなど、多様な主体との協働による地域づくりを進めてきました。

### 地域や社会の課題解決の取組の推進

地域の主役である県民一人ひとりが、それぞれの立場で、地域や社会の課題解決に自ら参加し、協力して取り組んでいくことを一層推進する必要があります。

## 現状と課題（戦略の背景、データ）

### 豊かな地域資源や地域の「絆」を有する秋田

人口減少、少子高齢化が急速に進行する本県では、小規模高齢化集落の増加など、地域活力やコミュニティ機能は低下傾向にあります。

しかし一方で、そうした地域は豊かな資源に恵まれ、都会では失われかけている地域の「絆」などがいまだ残っており、そのような有形無形の資源をしっかりと受け継ぎ、新たな視点から見つめ直し、活用していくことにより、将来に希望が持てる元気な地域社会を形成していくことが必要です。

### 地縁組織や高齢者は地域社会づくりの大きな原動力

本県は、10万人当たりのNPO法人数は全国下位となっていますが、地縁組織をベースにした地域活動などにおいては、豊かな経験を有する元気な高齢者の取組や参画が地域社会づくりの大きな力になっています。

このような力を更に大きく確かなものとしていくために、ボランティアやNPOなどの活動を通じて、県民が持てる力を地域や社会のために十分に発揮してもらえるようにしていくことが必要です。

### 新たな活動の芽生えとそのサポート

企業の社会貢献活動や大学の地域貢献活動などが活発化してきているほか、災害時におけるボランティアによる支援活動や、地域衰退の危機感などを背景にした住民活動など、住民が自らの手で課題の解決に立ち向かおうとする取組が生まれてきております。

また、秋田の農村女性の起業数が平成19年度に全国一となっているように、ビジネス的手法を取り入れて地域活性化などの課題解決に取り組んでいるところもあり、このような動きを後押ししていくことが必要です。

### 協働による地域社会づくりの推進

行政サービスに対する住民ニーズの多様化が進む一方、行政が厳しい財政状況に直面していることを背景に、様々な課題が発生しています。

このような中で、行政単独では解決できない問題や住民だけでは解決できない問題などに立ち向かうためには、相互にお互いの不足を補い合い、ともに協力して課題解決に取り組んでいくことが必要です。

また、地域を良くしたい、次の世代にしっかりと残したいという思いを行動に移し、多様な主体が協力して地域づくりを進めていくことが必要です。

### 県・市町村による新たな協働の推進

少子高齢化の進行や地方分権が進展する中において、県と市町村が様々な分野で協働し、その総合力で住民サービスの向上や地域の自立と活性化を図り、県勢を発展させていくことが必要です。

当戦略が目指すところ(目標)

【目標】

過去1年間に仕事以外の社会活動や地域活動(NPO活動、ボランティア活動、自治会活動)などに参加した人の割合が、平成25年度には50%となることを目指します。

数値目標の考え方

老若男女の県民がそれぞれの立場から、可能な限り地域活動や社会活動に参加し、様々な課題解決に向けて取り組むことが望まれます。

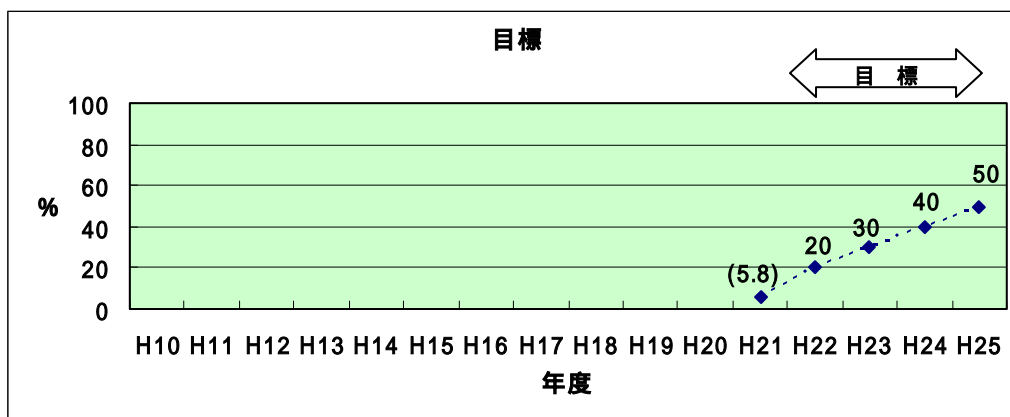
当面の4年間で、県民一人一役運動や活動拠点づくりなどにより県民の多様な活動への参加を促進し、20歳以上の県民の2人に1人は参画するようになることを目標とします。

現状値については、こうした状況を把握できる数値が無いため、県民意識調査(注1)の値を参考として示しています。

(注1)「休日などのまとまった「自由な時間」を現在どのように過ごしているか」について、26項目を示し、5項目を選択してもらうものです。平成11年度から実施しており、「ボランティア活動、地域活動」との回答は5~7%台で推移してきています。

年度別目標

(現状値	5.8%)
H22年度	20%
H23年度	30%
H24年度	40%
H25年度	50%



当戦略が目指すところ(目標)

【目標】

ビジネス的な手法を取り入れて地域の課題解決や活力向上を図るコミュニティビジネスやビジネスモデルの立ち上げ件数が4年間で200件を突破することを目指します。

数値目標の考え方

NPOや地域づくり団体などが立ち上げたコミュニティビジネスの件数は、平成15年度以降20件前後と横ばいで推移しています。

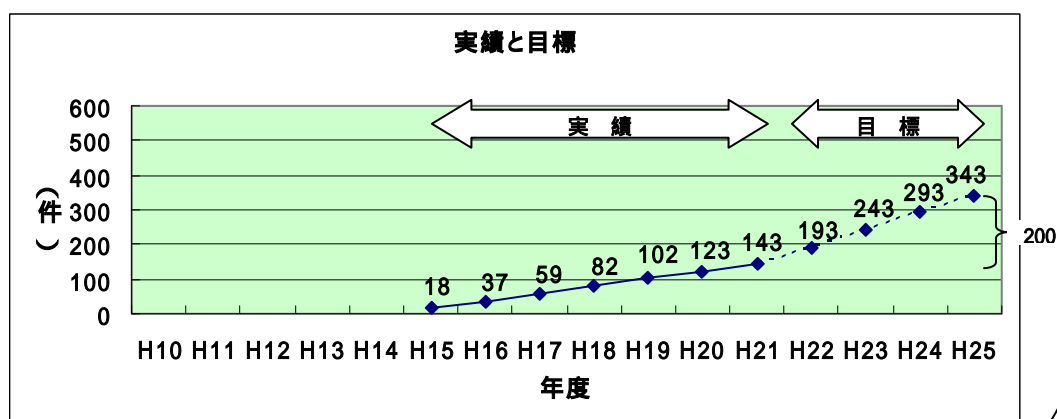
豊富な地域資源等を活用した秋田らしいコミュニティビジネスが地域活性化の起爆剤として県内いたるところで立ち上がることが望まれます。

こうした取組を加速するため、ビジネスモデル支援や起業支援などにより毎年度の立ち上げ件数を増やししながら、22年度から4年間で過去4年間の立ち上げ件数(84件)の2倍以上となる200件(累積で343件)の立ち上げを目指します。

年度別目標

(現状値 143件)
H22年度 193件
H23年度 243件
H24年度 293件
H25年度 343件

現状値は、平成15年度からの累積です。ただし、21年度の数値は実績が未定のため推計値となっています。



## 戦略の全体像

### 戦略の視点

人口減少、少子高齢化が急速に進行し、小規模高齢化集落が増加する中にあって、地域活力を高め、コミュニティ機能の再生や強化を図ることは、喫緊の課題となっています。

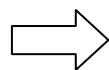
こうした課題に対応していくためには、地域の身近な課題に対して地域住民が主体的に取り組んでいくとともに、NPO、企業、行政など多様な主体が協働して取り組んでいくことが不可欠と考えます。

そのため、地域のコミュニティ活動やボランティア・NPO活動へ参加する県民を増やすとともに、多様な主体による協働の取組を定着させ、地域活性化やコミュニティビジネスなどの実践的な活動を推進するほか、行政と多様な主体との協働や県と市町村の協働による新たな取組を加速させる次の3つのプロジェクトを掲げ、多様な主体が協働の取組により、新しい公共を担っていく社会を目指します。

### 戦略を構成するプロジェクト

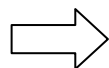
### プロジェクト を構成する主な取組数

**プロ1：県民の多様な活動への参加促進と協働の推進**



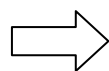
12件

**プロ2：協働の取組と新ビジネスの展開による地域活力の創造**



5件

**プロ3：行政と多様な主体との協働の推進**



5件

## プロジェクト1: 県民の多様な活動への参加促進と協働の推進

### 方向性



### 県民のコミュニティ活動やNPO活動への参加促進

#### まず参加しよう！

地域のコミュニティ活動やボランティア活動、NPO活動等の社会活動への理解を図るとともに、秋田が直面する様々な課題の解決に向けた取組に参加する人の拡大を促進します。

#### 目指す成果（平成25年度末）

NPOやボランティアなどの社会活動や地域活動へ参加する県民が増えています。  
 （過去1年間に仕事以外の社会活動や地域活動に参加した人の割合 50%）

### 主な取組

#### 取組：「県民一人一役（活動）運動」の推進

「県民一人一役」を合い言葉に、マスメディアや広報紙を活用して積極的にキャンペーンなどの普及啓発活動を展開し、身近な地域活動等への県民の参加意欲を喚起します。

#### 【県民一人一役（活動）運動のイメージ】

県民一人ひとりが、地域の祭りや町内会活動、県民運動、ボランティア活動などに積極的に参加し、県民が主役となった秋田づくり、地域づくりを展開

#### 取組：地縁組織の地域づくり支援

自治会や集落組織などの地縁組織による自主的・主体的な地域づくりを促進するため、地縁組織が自ら実施する研修会や会議などの開催を支援します。

#### 【取組事項】

- ・県では市町村からの依頼を受け、地域づくりのための研修会や学習会に進行役等の必要な人材を派遣
- ・先進的な取組内容等を、インターネットや事例集等の様々な媒体を活用して、地縁組織等に情報提供

### **取組 : 未来を担う子どもたちの地域活動への参加促進**

親と子が一緒に、地域づくり活動や地域の伝統文化を継承する活動に参加し、未来を担う子どもたちが地域の様々な活動に興味を持ち、将来、地域活動に取り組もうとする意識を醸成します。

また、中学生、高校生が地域づくり活動や市民活動に参加するための環境を整えます。



#### **【取組事項】**

- ・親子で参加する地域づくり活動を支援
- ・中学生、高校生が地域づくり活動や市民活動へ参加するための情報提供やマッチングを実施
- ・NPO等と小中学校の連携・交流のモデル事例集の作成
- ・教職員等に対するNPO活動や協働についての情報提供

### **取組 : シニア世代のNPO活動への参加促進**

豊富な知識や経験などを有する第一線を退いた方々等が実社会で培った大きなパワーを秋田の課題解決に向けて活用していただけるよう、NPO活動への参加を促進します。

#### **【取組事項】**

- ・NPOとの連携による退職者・退職予定者を対象とした体験学習会の開催
- ・NPOが実施する企業への出前講座に対する支援
- ・県職員を対象としたNPO活動体験学習会の開催
- ・シニア世代に対するNPO活動への参加意欲を喚起する魅力あるセカンドステージのモデルメニューの作成・提案





**取組 : 自立的な活動を育てるアダプトプログラムの普及・促進**

地域住民や地域企業が、公共の場所や施設を自分たちの手できれいにしたり、保存したりする自立的な活動を支援します。

**【取組事項】**

道路や河川の一定区間などについて、住民や地域企業と県及び市町村がパートナーズ協定を締結し、協働して維持管理を担う。住民や地域企業は、草刈りや清掃、花壇の整備などを実施し、県は表示看板の設置やPR、必要機材の貸与、市町村は、ゴミ処理に関する協力などを行う。

**取組 : 「ボランティアやNPO!まず知って」キャンペーンの展開**

ボランティア活動やNPO活動の具体的な内容などをより多くの県民が理解し、多数の県民の参加が図られるよう、活動団体が実施する参加者拡大に向けた紹介イベントの開催などを支援します。

**【取組事項】**

- ・ NPO等が実施する活動紹介イベントの開催支援
- ・ 一般の県民とNPO等との交流を促進する「県民交流の日」や「県民交流ウィーク」の検討
- ・ NPOまつりの拡大(県北・県南地区でも開催)、地域行事でのPR、NPO活動1日体験講座などの開催



**方向性**



**県民協働のための基盤づくりの推進**

**もっと良く知り、しっかり支えよう！**

協働の必要性について県民の理解を深めていくとともに、NPOや企業、大学など多様な主体による協働の取組を促進するため、活動内容の周知や人材の育成、資金の援助、活動拠点等の基盤整備を図ります。

目指す成果（平成25年度末）

「協働」に関する県民の理解が進むとともに、「協働」による具体的なアクションを起こそうとしている県民等を側面からサポートする仕組みが充実しています。

**主な取組**

**取組：協働に関する県民理解の促進**

県民、企業、大学、NPO、行政が互いに情報交換やプランづくりを行い、地域の課題を解決していけるよう、テーマ別学習会やワークショップの開催を進めます。

また、多様な主体による協働の成果をまとめた「実践モデル集」を作成・配付するとともに、県民の取組気運を高めるための活動報告会等を開催します。

**【取組事項】**

- ・解決すべき研究テーマを公募し、「研究会」の立ち上げ（テーマ別学習会・情報交換会・ワークショップの開催）
- ・情報収集のためのネットワークづくり

**【実践モデル集で取り上げる項目例】**

- |          |      |          |             |       |
|----------|------|----------|-------------|-------|
| ・環境      | ・子育て | ・自殺予防    | ・障害者支援      | ・老人福祉 |
| ・生き甲斐づくり |      | ・まちづくり   | ・イベント開催     |       |
| ・芸術文化の継承 |      | ・地域文化の継承 | ・職人技術の継承    |       |
| ・職業観の育成  |      | ・食育      | ・青少年の居場所づくり | など    |

**取組 : 活動情報のプラットフォームづくり等への支援**

NPOや地域づくり団体相互の活動情報の交換・発信が活発に行われるよう、NPO等民間ウェブサイトによるプラットフォームの立ち上げを支援します。

また、活動主体の情報発信力を強化するため、HP作成の専門家によるアドバイスが受けられる体制を強化します。

**【取組事項】**

- ・携帯電話やブログなどによる情報管理システムの開発支援
- ・新プラットフォームの立ち上げ支援・補助
- ・県北・県南・中央のNPOサポートセンターのIT相談員による団体個別指導

**【プラットフォーム立ち上げスケジュール】**

H22	H23	H24	H25
NPO等と一体となったコンテンツづくり	ウェブの供用	検討・内容改善	検討・内容改善

**取組 : 多く人が集える活動拠点づくりの促進**

地域の人々の交流を核とし、地域課題を解決するための活動拠点(コミュニティサロン、カフェ、レストラン)づくりを支援します。

**【支援メニュー】**

- ・既存施設等を活用した活動拠点施設の確保に要する資金の支援
- ・コミュニティビジネスとしてのコミュニティカフェやレストランなどの立ち上げに必要な資金の支援

### **取組 : スギッチファンドへの支援**

県民・企業・行政などの寄付による市民活動団体への助成により、社会全体でNPO活動を支える新たな仕組みとして設立されたNPOサポートファンド(名称『あきたスギッチファンド』)の運営を支援します。

#### **【取組事項】**

- ・資金調達の企画・立案等を行う人件費の支援
- ・NPOファンドの助成事業の経費に対する補助
- ・広報のためのパンフレット作成等の経費に対する補助

### **取組 : リーダー人材等の育成**

多様な主体の活動が、継続して進められるようNPO活動や地域づくりを牽引するリーダー人材やコーディネーター人材など「地域活性化プロデューサー」の育成を強化します。

#### **【取組事項】**

- ・「Akitaふるさと活力人養成セミナー」の充実
- ・NPO中間支援組織職員などのリーダー育成事業の推進  
(地域づくりリーダーとなる人材を30人程度育成する。)
- ・協働のコーディネーター人材育成研修会等の開催支援
- ・自治研修所や県庁舎の会議室を利用した、県職員全員参加の研修の実施
- ・地域振興局を利用した市町村職員への啓発のための研修の実施
- ・人材育成研修の開催又は、研修費用の支援
- ・地域活性化プロデューサーの育成塾の開催

### **取組 : 県外の人たちとの協働の仕組みづくり**

秋田を良くしようとの気持ちを抱く県外の方々の思いを具体化するため、そうした人たちと県民が、共に良い秋田づくりを目指して取り組める協働の仕組みづくりを進めます。

#### **【取組事項】**

- ・ネットワークや「絆」を強固にする「秋田を良くする会議(仮称)」を県外において開催
- ・県外の学生・社会人・県人会・ふるさと納税者などから秋田の活性化につながる「提案」を募集
- ・「秋田の応援団」人材データ登録者との連携強化

## プロジェクト2:協働の取組と新ビジネスの展開による 地域活力の創造

方向性



多様な主体の協働による  
地域活力の創造

**とにかく、やってみよう！**

多様な地域課題の解決に向けて、協働する相手の特性を活かした特色ある実践活動を促進します。

目指す成果（平成25年度末）

大学や企業の地域貢献活動やNPO等との協働による取組事例が増え、こうした取組が地域に活力を与えています。

### 主 な 取 組

#### **取組**：県民の参加と協働による地域再生・元気創造プロジェクトの展開

県民参加による地域再生への取組の動きを加速するとともに、県民や地域発案の活性化プランによるビジネスの芽を育てるための協働モデル・プロジェクトを推進します。

また、地域活性化のビジョンを掲げ、その戦略をつくり、地域資源や人材をコーディネートしながら大胆な発想で地域活力を創造していく「地域活性化プロデューサー」を育成します。

##### 【取組事項】

(地域活力創造戦略プロジェクト)

- ・地域再生に向けた、祭り、雪、伝統工芸・伝統食、ニューツーリズム、新産業創出、若者定着などをテーマにした活動や、地域固有の資源を活用した先導的取組などを支援し、新たな視点からのビジネスの芽の育成。

(例)川辺空間賑わい創出、温泉街等町並み再生、秋田お祭り広場創設など

(地域活性化プロデューサー育成塾)

- ・年間概ね10回の育成塾を開催
- ・基本的に土日を利用した泊まりの週末塾
- ・プロデューサーのネットワーク等を構築

**取組 : 多様な人材・企業・大学の協働による「元気ムラづくり」等の実践**

「集落支援員」や「地域おこし協力隊」制度について、市町村にその内容や先進事例などの情報提供を随時行い、市町村の取組を促進します。

**【集落支援員制度】**

- ・地域の実情に詳しく、集落点検の実施や話し合いの促進などに関してノウハウ・知見を有した人材を登用し、市町村職員や集落住民と協働して対策に取り組む活動を支援する国の制度

**【地域おこし協力隊制度】**

- ・地域で暮らして地域社会へ貢献することを希望する意欲ある都市住民を委嘱し、概ね1年以上3年以下の期間で地域協力活動を担ってもらう活動を支援する国の制度

一社一村運動(企業の社会貢献活動(CSR)による地域支援活動)や一学百村運動(大学の地域貢献活動による地域支援活動)による地域づくりを推進します。

**【取組事項】**

- ・地域課題や地域住民ニーズの把握
- ・住民ニーズに応えるノウハウ等を持った活動主体の把握
- ・情報提供による大学や企業等と地域の橋渡しやマッチングの推進

県と市町村が連携し、「あきた元気ムラ応援団」の活動の拡大を図り、集落の自立と活性化に向けた取組をサポートします。

**【あきた元気ムラ応援団】**

- ・あきた元気ムラ応援団は、農村集落を応援するため、県民、企業、NPO法人等の応援団と農村集落が協働活動を通じて行う県民一人一役運動
- ・県と市町村が高齢化等対策協議会の活動として連携を図りながら、相談窓口の設置、応募受付、集落と応援団双方のニーズのマッチング、商談会の開催及び情報発信等を実施

**取組 : 体験活動や都市農村交流の促進**

子どもたちの農村での体験活動や都市農村交流を地域全体で支える仕組みを構築し、未来を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むとともに、地域資源や人材の活用による受入地域づくりを促進します。

**【取組事項】**

- ・本県の子どもたちの農山漁村体験や首都圏の子どもたちとの都市農村交流の支援
- ・体験活動の受入体制づくりの支援
- ・体験活動や交流を支える県内外のサポーターの育成
- ・取組促進のための課題等の検討（県推進協議会「子どもの輝き応援団」の開催）
- ・受入地域と学校等との連携を支援
- ・普及啓発のためのシンポジウムの開催やホームページの充実



**方向性**



**新たなビジネスモデルの  
展開による地域活力の創造**

**ビジネスにしてみよう！**

地域が主体となり、住民自らがビジネス的手法を用いて地域課題の解決や地域おこし、コミュニティの再生を目指す取組を推進するとともに、そのような活動を具体的継続的なビジネスに結びつけるための支援を展開します。

目指す成果（平成25年度末）

コミュニティビジネスの立ち上げ件数

平成21年度 20件      平成22～25年度までの4年間で 200件

（累積：143件）

（累積：343件）

**主 な 取 組**

**取組：コミュニティビジネスなどの起業化の支援**

地域住民等が主体となって地域資源（人材、情報、ノウハウ・技術、モノ）を活かしながら、地域課題の解決にビジネスとして取り組む「コミュニティビジネス」を推進します。

また、大学などが取り組む、社会的課題の解決に挑む社会起業家の育成を支援します。

**【取組事項】**

- ・ コミュニティビジネスの事業化や経営に関する相談・支援体制等の強化
- ・ 県内におけるコミュニティビジネスに要する経費の支援
- ・ 起業を支援するための理論・実践・ネットワークづくり等に関する研修会等の開催支援
- ・ コミュニティビジネスの試験的展開の場の提供
- ・ 県内の大学及びNPOと連携した社会起業家の育成
- ・ NPOなどが自分たちの活動資金を得るための手段として取り組むコミュニティビジネスに対する支援





### **取組 : 地域の再生・活性化をベースとした新たなビジネスモデルの創出**

高齢化集落をはじめとする地域の自立と活性化のため、そこに暮らす人々が、経験、技、資源、やる気を生かして、生きがいに加えて地域に収入をもたらす新たなビジネス展開を支援します。

#### **【取組事項】**

- ・ 起業を目指す県内の学生、若者を発掘し、ビジネス創業・起業をサポート
- ・ 他産業と連携した新たな農ビジネスの展開に向けた農村女性活動の促進や女性起業のキャリアアップを支援
- ・ アグリ・コミュニティビジネスを基軸とする総合的な対策を推進  
(実証支援、人材育成、モデルプラン策定から実践活動立ち上げ支援等)
- ・ じっちゃん、ばっちゃんの底力を結集した新たなムラビジネスの展開支援
- ・ 高齢者の生活の利便性を向上させる新たな生活支援サービスモデル事業の推進やそのビジネス化を支援(市町村、大型小売店、コンビニ等)
- ・ 今後成長が見込まれる分野など(健康・福祉、安全・安心、環境、シニアや児童)をターゲットにした事業のビジネス化を支援
- ・ 農林水産物・加工品やスポーツなどを活用した観光ビジネスプランの事業化を支援



## プロジェクト3:行政と多様な主体との協働の推進

### 方向性



### 県と市町村の協働の推進

少子高齢化の進行や地方分権の進展を踏まえ、県及び市町村が協働し、その総合力で住民サービスの向上や地域の活性化を図ります。

#### 目指す成果（平成25年度末）

多様な事業について、県と市町村の合意による「機能合体」の取組が進んでいるほか、少子化対策や自殺対策など様々な分野で、協働の取組が進んでいます。

### 主な取組

#### 取組：自立・活性化に向けた地域づくりの支援

県は広域自治体として、定住自立圏の形成や、合併市町村、自立市町村、過疎市町村のまちづくり、機能向上に向けた取組を支援していきます。

#### 【取組事項】

- ・ 財政支援制度、先進的取組など、まちづくりに関する情報の提供、助言
- ・ 市町村への権限移譲の一層の推進
- ・ 市町村振興資金の効果的な運用
- ・ 県独自の交付金制度の創設、運用
- ・ 県地域振興局等による地域づくりの支援
- ・ 民間と協働を推進するための情報提供

**取組 : 県と市町村の協働による地域づくりの推進**

「秋田県・市町村協働政策会議」の場において、県と市町村が双方向で政策等の提案を行いながら、合意形成に取り組みます。

**【秋田県・市町村協働政策会議】**

- ・ 県と市町村とが対等な立場で議論し、合意形成に努める場として設置
- ・ 協働政策会議は、県と市町村が県勢発展等を図っていく上でのパートナーであるとともに、対等の関係にあることに十分配慮して運営
- ・ 会議は、地域会、総会、幹事会とする。

**【協議する事項】**

- ・ 県及び市町村のあり方に関する基本的事項
- ・ 県及び市町村が協働で取り組むべき政策、施策、事業等に関する事項
- ・ 県又は市町村の財政に大きな影響が及ぶ制度、政策等に関する事項
- ・ 県又は市町村に新たな事務が発生する制度、政策等に関する重要な事項  
など

住民サービスの向上、事務事業の効果的・効率的実施、行政コストの縮減等を図る観点から、県と市町村が重複して実施している事務事業等について、双方合意のもとに「機能合体」を推進します。

**【機能合体】**

- ・ 県・市町村が重複して実施している事務事業等について、双方が連携し、又は一体化して処理に当たること

**【機能合体の形式】**

- ・ 県・市町村による協定等の締結
- ・ 県・市町村による協議会、一部事務組合等の組織の設立
- ・ 職員の派遣 など

**【機能合体対象業務】**

- ・ 観光振興業務、地方税徴収対策、福祉・保健分野等の各種相談業務、消費生活相談、職員研修、下水道事業、道路の維持管理 など

**方向性**

**行政と多様な主体との協働の推進**

行政は多様な主体をパートナーとして、相互の役割分担の明確化を図りながら、様々な課題解決に向けて一体となった取組を推進します。

目指す成果（平成25年度末）

行政職員の「協働」に対する理解が促進されているほか、NPO等との意思疎通が十分に図られており、様々な施策の推進において最適な主体との協働が進んでいます。市町村においても協働の取組が進んでいます。

**主 な 取 組**

**取組 : 県と企業との包括協定の推進**

個性と活力に満ちた地域づくりを目指し、行政だけでなく、県民やNPO、企業などとのパートナーシップによる地域社会づくりを進めるため、本県独自の地域課題の解決や住民サービスの向上に資する「秋田型包括協定モデル」による実践活動を展開します。

**【取組事項】**

- ・ 既に包括協定を締結した企業との持続性のある新たな取組の実践
- ・ 専門技術、マーケティング力、ネットワーク力を有する民間企業（小売業、運輸、交通、通信業など）との包括協定の締結
- ・ 多様な主体の参加による高齢者支援モデル等の取組



秋田県と企業の包括協定の締結

### **取組 : 官民協働の一層の推進**

地域づくりの主体が県民であるとの認識のもと、県民・NPO・企業・県・市町村などが参加した討議を経て、共通した理解のもとで、官民共通の協働推進のための行動指針「協働活動推進計画(仮称)」を策定します。

また、県や市町村職員の協働等に関する一層の理解の促進を進めます。

#### **【取組事項】**

- ・「協働活動推進計画(仮称)」を県民・NPO等とのワークショップの開催、公募等によるワーキンググループの設置による検討、県民ミーティングなど、県民参加型で策定
- ・「協働活動推進計画(仮称)」には、県民が協働に取り組んだり、民間同士が協働の取組を進める際に必要なルールを明記
- ・「秋田県協働推進ガイド」等を活用した行政職員研修会の充実
- ・行政職員が地域のコーディネーターとなるための研修の実施
- ・本県の将来を支える子どもたちの育成に向けた県内企業等との協働による教育活動の展開

### **取組 : 行政施策や計画等への反映**

NPOやコミュニティ組織などの提案や意見を環境や景観、まちづくりなどの行政施策に反映させる仕組みを充実させるとともに、ストラテジック・パートナーシップにもとづく地域の住民・企業・NPO等と行政が一体となった地域計画づくりを推進するなど、県民主役・県民参加の行政運営の手法を広げます。

#### **【取組事項】**

- ・「待ち」から「攻め」の体制で、NPOやコミュニティ組織などの有益・建設的な提案・意見等を聴取し、その実現に向けて共に考え、関係セクションや関係機関につなぐ窓口の設置
- ・各種計画づくりにおいて、行政がコーディネート役に徹し、地域の住民・企業・NPO等が主役となってまちづくり計画づくりなどを推進する、ストラテジック・パートナーシップの導入検討

